

インドネシア 景気は低迷が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

4～6月期の成長率は+4.7%

2015年4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期と同様の前年同期比+4.7%にとどまり(右上図)、景気の低迷が続いている。これにより、ジョコ政権が2015年度補正予算案で掲げた成長率目標(+5.7%)の達成はほぼ不可能となった。

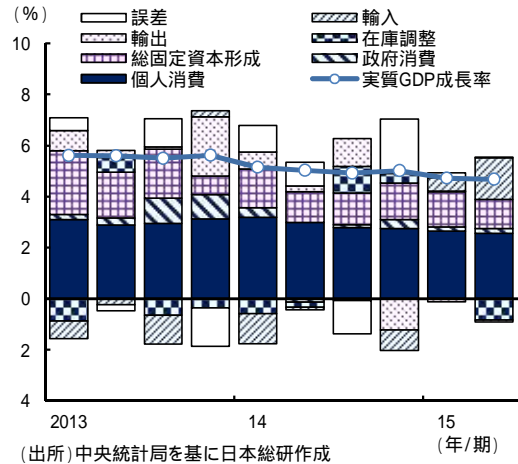
需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+2.6%ポイント(1～3月期：+2.7%ポイント)、政府消費が+0.2%ポイント(同+0.2%ポイント)、総固定資本形成が+1.1%ポイント(同+1.4%ポイント)、在庫調整が0.8%ポイント(同+0.0%ポイント)、輸出が0.1%ポイント(同0.1%ポイント)、輸入が+1.6%ポイント(同+0.5%ポイント)であった。在庫の減少が成長率を押し下げたが、輸入の減少がそれ以上に成長率を押し上げており、主力の個人消費や総固定資本形成の減速が足かせとなっている。個人消費低迷の要因としては、高いインフレ率が指摘できる。2015年7月のインフレ率は前年同月比+7.3%と依然として高水準にある。このため、消費者マインドの悪化が続いている。一方、総固定資本形成は高インフレを受けた中銀の金融引き締めや政府のインフラ関連支出の遅れが影響した。

下落傾向が続くルピアの対ドルレート

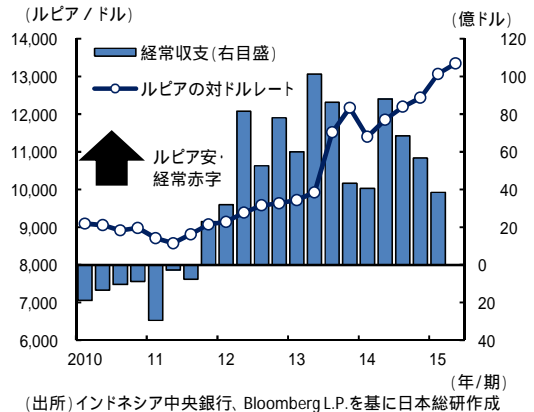
高いインフレ率をもたらす要因の一つに、ルピア安がある(右中央図)。ルピアは、ここ数年続く経常赤字や財政赤字を背景に、2011年半ば以降対ドルで減価傾向にある。米FRBが量的緩和の縮小を示唆した2013年春からはその減価スピードが加速しており、足元の米国の利上げ期待も一段のルピア安を促している。政府は通貨安の進行を抑制すべく、様々な施策を講じているものの、その効果は芳しくない(右下図)。年内の米国の利上げが確実視されることや、双子の赤字の構造的な解決には時間がかかることから、ルピア安の進行は避けられないと思われ、物価は燃料補助金削減の影響が一巡する11月頃までは高水準で推移しよう。

以上のような内需環境に加え、中国景気の減速など外需の持ち直しが期待しにくいことを踏まえると、年後半に景気が大幅に回復する見込みは少ないとみておくべきであろう。

<実質GDP成長率と寄与度分解>



<ルピアの対ドルレート>



<ジョコ政権のルピア安対策>

1.	2015年4月より実施
	同国へ投資し、得た利益を同国へ再投資した企業や一定の雇用を創出した企業、輸出を重視する企業、R&D機能を持つ企業などへの税制優遇や、造船業に対する付加価値税の優遇 一時的な反ダンピング課税の強化 新たに日本・韓国・中国など約30カ国の国民を対象に到着ビザの免除 バイオ燃料の混合率を15%へ引き上げ 石炭、石油、ガスやパーム油製品の貿易に際して、L/C(信用状)取引を義務化 業界団体の反対から実施延期 再投資保険業の活性化
2.	2015年7月より実施
	国内決済におけるルピアの使用義務化

(出所)インドネシア財務省、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。